

ひょうご住まいの耐震化促進事業（簡易耐震改修工事費補助）申請者用チェックシート

☐ 交付申請書

提出時チェック☐

確認項目	審査結果
1. 補助金交付申請書（様式第1号）	☐ 有
(1) 申請者の住所（郵便番号）及び氏名	☐ 適
(2) 上記代理人の住所（郵便番号）及び氏名	☐ 適 ☐ 対象外
(3) 住宅所有者の氏名	☐ 適
(4) 申請者と住宅所有者の関係（二親等以内の親族が申請する場合に限る。）	☐ 適 ☐ 対象外
(5) その他、各入力項目と添付書類の整合	☐ 適
2. 耐震改修住宅概要書（様式第耐震簡1号）	☐ 有
(1) 建築物の所在地（証明書の地番を記入）	☐ 適
(2) 建築物所有者（証明書と一致）	☐ 適
(3) 建築物所有者の住所（証明書と一致）	☐ 適
(4) 建築年月（証明書と一致）	☐ 適
(5) 証明書と面積があっているか	☐ 適
(6) 改修前の評点は0.7未満か？（診断済の場合、診断結果の添付）	☐ 適
(7) 補助対象予定額は50万円以上か	☐ 適
3. 住宅の所有者および建築年が確認できる書類（下記のいずれかの写し）	☐ 有
☐ 住宅の建築確認通知書又は検査済証	
☐ 住宅の登記事項証明書	
☐ 住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書	
4. 住宅所有者の年齢（生年月日）が分かる書類（二親等以内の親族が申請する場合に限る。）	☐ 適 ☐ 対象外
☐ 運転免許証、年金手帳 マイナンバーカードの表面等の写し	
5. 住宅所有者と申請者の関係が分かる書類（二親等以内の親族が申請する場合に限る。）	☐ 適 ☐ 対象外
☐ 戸籍抄本又は戸籍謄本	
☐ 第三者による任意の証明書	
☐ その他（ ）	
6. 所得証明書（写し）※市町の発行する市町県民税課税（所得）証明書	☐ 適
7. 住宅の付近見取り図	☐ 有
(1) 付近見取り図	☐ 適
(2) 方位、道路及び目標となる建物の明示	☐ 適
8. 改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し	☐ 適
9. 耐震改修工事实績公表同意書（様式第耐震5-1号）	☐ 適
10. 委任状（代理人が申請手続きを行う場合）※建築士・行政書士資格要	☐ 有 ☐ 対象外
11. 債権者登録申請書（必要に応じて）	☐ 有 ☐ 対象外
(1) 住所、氏名、フリガナ	☐ 適
(2) 金融機関名、支店名、預金種別、口座番号	☐ 適
12. 添付資料の順番はあっているか	☐ 適
区分所有の共同住宅である場合	☐ 対象 ☐ 対象外
(1) 管理組合の議決等を経たことを証する書類	☐ 有
(2) 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類	☐ 有
(3) （管理組合の理事長等が申請者の場合）理事長等を証する書類	☐ 有 ☐ 対象外
(4) （店舗併用住宅の場合）住宅部分の補助対象経費算定に必要なとなる書類	☐ 有 ☐ 対象外

□ 設計確認書（申請時、または工事着手前に提出）

提出時チェック□

確認項目	審査結果
1. 設計確認書（様式第 16 号）	☐ 有
(1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名	☐ 適
(2) 補助対象経費の記載（補助対象経費は 50 万円以上か？）	☐ 適
2. チェックリスト	☐ 有
(1) 耐震設計を行った建築士（耐震診断者）の記名	☐ 適
3. 設計計算書	☐ 有
(1) 改修前後における耐震診断計算書の添付	☐ 適 ☐ 対象外
4. 住宅耐震改修に係る図書	☐ 適 ☐ 対象外
☐ 付近見取り図及び配置図	
☐ 平面図及び立面図（耐震改修前後）	
5. 耐震改修工事費見積書（補助対象工事範囲の妥当性）	☐ 適 ☐ 対象外

補助金交付申請書

年 月 日

養父市長 様

(申請者)

住 所	〒
氏 名 (自署)	(※団体の場合は、団体名、役職及び代表者氏名)
電話番号	- -
電子メール	@ .jp

(上記代理人)

住 所	〒
氏 名	※事業所等の名称、役職及び担当者氏名
電話番号	- -
電子メール	@ .jp

養父市住まいの耐震化促進事業補助金交付要綱第 5 条の規定により、補助金の
交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

住宅の所在地			
住宅の所有者氏名 (団体の場合は、その名称及び 代表者氏名)	住宅 の 区分	☐ 一戸建ての住宅 ☐ その他共同住宅 (長屋・アパート等)	
申請者と住宅所有者 の関係	☐ 同じ ☐ 所有者の二親等以内の親族 (所有者の年齢： 歳) ☐ その他 ()		
補助のメニュー※	簡易耐震改修工事費補助		
申請額	補助事業の対象となる経費		補助金交付申請額
	円		円
工事予定期間	着 工	年 月 日	完 了 年 月 日

※補助のメニューは、次のいずれかを記載

- ・住宅耐震改修計画策定費補助、・住宅耐震改修工事費補助、・耐震改修計画・工事費パッケージ型補助、・簡易耐震改修工事費補助、
- ・屋根軽量化工事費補助、・シェルター型工事費補助・建替工事費補助

市受付欄

住　宅　の　名　称	
住宅の所在地（地番）	1 所有者の住所と同一 2 所有者の住所と別
住　宅　の　所　有　者	氏名 生年月日 年 月 日 (所有者と申請者が異なる場合のみ記載)
	住所 〒 電話
申請者 住宅所有者と申請者が異なる場 合のみ記載	氏名 所有者との関係
	住所 〒 電話
建　築　確　認　年　月　日	年 月 日 第 号 ・ 不明
検　査　済　証	年 月 日 第 号 ・ 不明
建　　　　　　年　　月	年 月頃竣工
形　態　種　別	1 戸建住宅 2 その他共同住宅 棟数 棟、戸数 戸（うち補助対象戸数 戸）
規　模（改修前）	地上 階 地下 階 塔屋 階
	建築面積 ㎡ 延べ面積 ㎡
設　備　要　件	1 居室 2 台所 3 トイレ 4 出入口
店舗等併用住宅の 場 合 の 規 模	店舗等の用に供する部分の床面積 ㎡ 延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 %
構　造　種　別	1 木造 2 鉄骨造 3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨鉄筋コンクリート造 5 その他（ ）
改修前における耐震診断結果※	改修前 点 ・ 未診断 （補助対象は、評点が0.7未満と診断されたものに限る）
事業予定額 （補助対象経費）	耐震診断 円
	耐震改修計画策定 円
	耐震改修工事（見込み） 円
	計 円

- ・店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）

耐震改修工事实績公表同意書

養父市長 様

住宅改修業者登録 兵住改 第 号
所 在 地
会 社 名
代表者名

下記のとおり、本工事の実績を公表することについて、同意します。

記

- 1 業者について
住宅改修業者登録番号、会社名、所在地、連絡先（TEL）、実施件数
- 2 工事内容について
住宅改修業者登録番号、会社名、工事場所(市町名のみ)、補助種別、建て方、構造、
建築年月、階数、戸数、延べ面積、改修前評点、改修後評点、補助対象経費、工事内容、
延べ面積当り評点上昇分当り補助対象経費※

※補助対象経費÷延べ面積÷（改修後評点－改修前評点）

設 計 確 認 書

養父市長 様

設 計 者 氏 名
() 建築士 () 登録第 号
建築士事務所名
() 建築士事務所 () 知事登録第 号

年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった耐震改修に要する経費等については、下記のとおり補助要件を満たしていることを確認しました。
記

1 設計内容

1	住宅の名称	
	所在地	〒
2	耐震診断の方法	
3	改修前における耐震診断結果	(所 見)
	評点	
4	改修後における耐震診断結果	(耐震改修の方針)
	評点	(具体的な補強方法)
5	備 考	

2 補助対象経費

区 分		費 用	概 要
補助対象経費	耐震診断費用		
	計画策定費用		
	耐震改修工事費用		
	計		
補助対象外経費			
総費用			

添付資料

- 1 チェックリスト
- 2 設計計算書
- 3 図面
- 4 見積書（補助対象経費と補助対象外経費が確認できるもの）

別紙チェックリスト

ひょうご住まいの耐震化促進事業（簡易耐震改修工事費補助）チェックリスト

※耐震補強設計を行った建築士の方が記入してください

以下のとおり当該申請書について適切に作成されていることを確認しました。	
設計者氏名	〇〇 〇〇 () 建築士 () 登録第 号
建築士事務所名	〇〇〇〇設計事務所
	() 知事登録第 号
住宅の所有者	
住宅の所在地	

【１】補強設計の適性チェック

(木造で「2012 年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法の場合)

YES 又は NO に○を記入してください。該当しない場合は－を記入してください。

項 目	確認内容及び数値等記入		
		YES	NO
(1) 診断対象部分	昭和 56 年 6 月 1 日以降の増築部分が構造的に独立していることを確認した		
	建築物全体を耐震診断の対象とした		
(2) 改修前の評点	改修前の評点が 0.7 未満である		
(3) 改修後の評点	改修後の評点が 0.7 以上である		
(4) 耐震診断方法 (改修後)	次のア～ウいずれかに該当する (○で囲んでください) ア 一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」(2012 年改訂版、2004 年改訂版)による一般診断法又は精密診断法 イ 建築基準法施行令第 3 章第 8 節に規定する構造計算による耐震診断 ウ 上記ア・イに掲げる方法と同等と認められる耐震診断 耐震診断方法 ()		
(5) 延べ面積	耐震改修工事住宅概要書(様式第耐震定第 1 号)とほぼ同じである 交付申請時 () m ² ≒今回診断面積 () m ²		
(6) 適用範囲	丸太組工法、旧 38 条認定、型式適合認定のいずれにも該当していない		
(7) モデル化	壁配置、柱スパン、各室形状等が構造図や診断モデルと整合している		
(8) 構造形式	平面的混構造ではない木造住宅である		
(9) 荷重の割増し	多雪区域なので割増しを行った 割増係数 (倍)		
(10) 地盤	地盤災害の可能性の有無を判断するために建物周辺の地形・地盤を調査した		
(11) 短辺割増し			
・簡便法の場合	短辺の長さが 4.0m 未満なので 1.13 倍とした		
・精算法の場合	短辺の長さが 6.0m 未満であり		
	ア 4.0m 未満なので 1.3 倍とした		
	イ 4.0m 以上 6.0m 未満なので 1.15 倍とした		
(12) 接合部低減係数	低減係数は、接合部Ⅰ～接合部Ⅳ、基礎Ⅰ～基礎Ⅲの組合せを考慮し適切に算出した		
・接合部Ⅰの場合 のみの確認事項	金物を平成 12 年建設省告示 1460 号二の表から選定し妥当性を確認した		
	金物を N 値計算により選定し換算 N 値計算書の添付、妥当性を確認した		
	金物の種類の妥当性を確認するとともに、図面に明記した		

項 目	確認内容及び数値等記入	YES	NO
(13) 耐力算定用面積	庇・バルコニー等の面積の加算は適切である		
(14) 保有耐力	強さ $P = P_w + P_e$ の加算は適切である (P_w : 壁の耐力、 P_e : その他の耐震要素の耐力)		
(15) 壁強さ倍率	壁強さ倍率は二重加算していない		
	筋交いと合板の壁強度の合計が 10kN/m を超える場合は 10kN/m とした		
(16) 壁長さ	筋交いの場合は 90 c m 以上、面材の場合は 60 c m 以上のみを計測した		
(17) 配置低減	耐力要素の配置、剛性率や偏心率等の状況に応じた適切な低減を行った		
(18) 劣化事象	劣化事象が認められたので係数の低減を行った		
(19) 上部構造評点	各階・各方向 (X・Y) について、保有する耐力を必要耐力で除した値を算出し、その最小値を上部構造評点とした		
(20) 基礎	現況及び計画の基礎の状況が計算書と整合していることを確認した		

【2】補助対象工事費の適性チェック

※住宅の耐震性能の向上のために行う工事は補助対象となりますが、単なるリフォーム工事は補助対象外です。
ただし、下表に示すとおり、一部は附帯工事として補助対象となります。

項 目	確認内容及び数値等記入	YES	NO
(1) 本体工事の内容	以下のア～カ以外の経費が含まれていないことを確認した ア 基礎、柱、はり及び耐力壁の補強工事（地盤改良工事を含む。） イ 屋根を軽量化する工事 ウ 床面の剛性を高める工事 エ 知事が別途認める工法により耐震改修を行い、かつ、上記アと同等の耐震性を有するものと認められるもの オ 減築工事（減築後も設備要件を満たすものに限る） カ 上記の工事に伴い必要となる附帯工事		
(2) 附帯工事の内容	① 補強する壁の周囲 91 c m 範囲内の外壁及び耐震改修工事を実施する室に係る、内壁、天井及び床の撤去並びに復旧工事のみが補助対象		
	② 附帯工事は、撤去・復旧であり機能向上となっていない		
	③ 建具の取り替え工事、配管・配線の切替工事及び既存の備品等（キッチンセット（吊り戸棚を含む。）、洗面化粧台、便器、浴槽、空調機等）の取り外し、再取り付けに係る工事は耐力壁設置工事に伴い必要となるものである		
	④ 屋根の下地材及び樋の取り替え工事は屋根の軽量化に伴うものである		
	⑤ 屋根の軽量化に伴う樋工事には堅樋を含んでいない		
	⑥ 劣化改善工事は耐震改修と同時に行うものである		